

金山町 議会だより

第191号

平成27年11月4日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



大盛況だった赤カボチャ大収穫祭 今年から糖度計で「おいしさ」を確認済み

〔9月定例会のあらまし 会期／9月11日～16日〕

(ページ)

9月定例会 平成26年度決算を認定、補正予算、人事… 2～4

一般質問に7人登壇…………… 5～11

常任委員会の管外視察報告…………… 12～13

平成26年度 決算を認定

歳入40億 歳出39億

(一般会計)



メゾネットタイプの住宅（川口馬場町営住宅）を確認する監査委員

9月定例会は、9月11日から16日にかけて開催されました。平成26年度決算認定のほか14議案と、報告2件、議員提出議案2件が提案され、辺地総合整備計画の変更議案を除き、原案の通り認定・可決・同意されました。一般会計の決算は昨年から比べ歳出で約5億円の減額になっています。一般会計には7人の議員が登壇し、町政をたしました。

決算（議案審議）

歳入

滞納増やすな 対策は

問 滞納繰越分の徴収率が低い。町民税48・9

%、固定資産税19・51%、軽自動車税20・7%。

答 住民課長 引き続き、滞納者から分納誓約書を取り、分納を確実に実行する管理をしていきます。

問 滞納をすると、延滞利息が付く、金利も非常に高い、延滞期間が長くなると滞納者の負担も大変になる、対策は。

答 住民課長 苦しい生活の中でも、真面目に納税されている方を思えば、ある程度厳しい対応も必要と思います。税の公平性からも実績の上がる対応を心がけます。

ふるさと納税 315万円

問 ふるさと納税実績は。復興政策課長 80件

で315万円です。

歳出

予備費に2千万円 残しすぎでは

問 予備費の不用額、2024万円。残しすぎでは。半分の1000万円を除雪対策に使えば、住民福祉の向上に繋がったのではないか。

答 総務課長 予備費は、緊急的な対応のために確保してきました。

問 予備費は、予算化されれば、議会の議決（チェック）がなくても充用という形で自由に各事業に使える。2000万円は多すぎ。

答 総務課長 今後検討します。

水路の「ふた掛け」 大変だ

問 地域支援費の原材料支給に157万円。良い事業だが、高齢化で作業

をする人が地元になくなった。作業を業者をお願いしているのが実態。見直しの時期では。

答 建設課長 町の事業として、農道や林道の管理のために「ふた掛け」を実施する場合は、地区負担なしで実施してきました。水路の改修については、地区負担金をいただいています。「ふた」だけの支給は、地区負担がありません。今後、総合的に検討します。

川口高校 若桐寮 県の支援は

問 建物のリース料5900万円、清掃管理委託料1200万円、給食賄い材料731万円の支出。福島県の支援は無いのか。

答 教育長 かなり高額な予算を使っておりますが、若桐寮は、川口高校の存続問題から建設してきたわけです。県の支援は、今後も粘り強く要望を続けて行きます。

平成26年度決算審査意見

8月18日から4日間行われた、決算審査における監査委員の意見を要約してお知らせします。

速やかな事務執行

事業執行に対しては、事業効果を速やかに発揮する事が住民に対する最大のサービスと考え、適切な時期の事業執行ができる体制づくりを確立してください。また、事業

を執行する際に、補正予算が必要な場合は、増額の場合も減額の場合も良く「事業の効果（結果）」を考えた上での取り扱いを望みます。

効果の出る収納対策

各種税及び利用料等の



決算審査の様子

収納対策については、努力された事を評価します。なお、今回は一部高額の納税があり、収納率（額）の改善が図られたと考えられます。引き続き滞納者を出さないよう、滞納額を増やさないよう、収納対策に取り組まれることをお願いします。その上で、多額の滞納繰越額の解消に向けて効果のする収納対策に取り組んでいただきたい。

活かされる補助金交付

補助金交付においては、その目的を再認識し取り組むとともに、補助金が目的に沿って最大限活かされるよう補助団体の動向を注視し、事業執行中であっても適切な指導を行うなど補助金の効果が最大限発揮できる指導体制を作っていたいただきたい。

施設の利用計画明確に

利用価値の少ない施設等は順次整理されていま

平成26年度 一般会計及び特別会計の決算

会 計 名	歳 入	歳 出
一般会計	40億1,229万円	38億6,805万円
国民健康保険事業勘定(医療費)	4億5,173万円	4億610万円
国民健康保険事業勘定(診療所)	1億2,392万円	1億2,392万円
簡易水道事業	2億7,090万円	2億5,449万円
町営バス事業	1,539万円	1,539万円
農業集落排水事業	282万円	282万円
介護保険	5億2,765万円	5億2,059万円
特定地域生活排水処理事業	1億2,843万円	1億2,843万円
後期高齢者医療	4,598万円	4,592万円
特定環境保全公共下水道事業	2,095万円	2,095万円

限られた体制での町づくりを

すが、利用実績の少ない施設、土地がまだ見受けられます。利用計画を明確にして適切な判断により対応いただきたい。

最後に、国が推し進める「地方創生」に対しては、しっかりと事業計

画の下事業執行することを望みます。また、原発災害による緊急雇用対策事業も先行きが懸念されます。町内の雇用を作り出すことは非常に大変です。少ない町職員で何が出来るのか、どうしたら出来るのか検討いただき、町づくりにあたってください。

実質公債費比率の推移

平成26年度 3.5

25年度	4.4
24年度	6.6
23年度	8.5

※「実質公債費比率」とは、標準財政規模に対する公債費（町の借金返済額）の比率です。低い方が健全であることを示しています。

主な投資的事業

- 町営住宅建築整備事業（川口馬場住宅）..... 2億4,315万円
- 開発センター耐震・大規模改修工事..... 1億9,008万円
- 老人福祉センター改修工事..... 5,735万円
- 新保養センター整備事業..... 5,393万円
- 土木災害復旧事業..... 2,030万円

条例の制定・一部改正

9月定例会では、条例の制定や改正等が行われました。主なものをお知らせします。

◆金山町特定個人情報保護条例の制定

マイナンバー制度が実施されることに伴い個人情報の安全かつ適正な取り扱いを図るための条例を制定しました。

◆金山町個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

個人番号の利用に関し必要な事項を定めた条例を制定しました。

意見書の提出

9月定例会に議員提出議案として提案した意見書については全員賛成（賛成6・退席2）で可決し関係機関に提出しました。

◇原発再稼働の中止を求める意見書

福島第一原発事故の経験から過酷事故が起これば、取り返しのつかない被害を及ぼすことが明らかになっている。実効性の担保された避難計画もなく、火山噴火・地震等のリスクも高まっている中で、川内原発をはじめとする原発の再稼働は、到底容認することはできない。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済産業大臣、環境大臣

9月補正（議案審議）

大規模固定資産増額理由は

7005万円の大増額だが。内容は。

答 住民課長 平成23年の豪雨災害以降、各発電所の資産の入れ替えがあったためです。滝発電所2300万円、本名変電所900万円、本名発電所1000万円、第二沼沢発電所2000万円などです。

予備費の増額多すぎでは

問 4200万円の増額は多すぎではないか。

答 総務課長 今回は、各基金への積立等も実施した後での、全体のバランスを考えた補正予算です。適正な額は、今後検討します。

地方交付税の将来見通しは

問 今回、人口減少特別対策として普通地方交付

税が1億1500万円増えている。次年度以降はどうなるのか。

首都圏交流事業に50万円

問 補助先はどこか、全体事業の内容は。

答 産業課長 補助先は、任意団体の「オールおくあいづ」です。首都圏の

人事

▼教育委員会委員

教育委員会委員に長谷川恵一氏（再任・川口・59歳）渡部佳恵氏（新任・大塩・61歳）を任命することに同意しました。

任期は10月1日から長谷川氏が3年間、渡部氏が4年間です。

方250名程度を対象に町のPRをします。二地城居住・新規就農・川口高校入学・只見線復旧応援・物産販売等を行います。県のサポート事業と町補助金を利用して実施します。



保養センター関連議案 議長裁定で、否決

辺地総合整備計画変更の議案について賛否が同数（4対4：上記写真）になったため、地方自治法の規定により議長裁定となりました。議長は否決と裁定し、当議案は否決になりました。否決された議案は、保養センター改築工事の財源になる辺地債を増額しようとしたものです。

8月24日 第7回臨時会

臨時会では、一般会計補正予算（災害復旧費など）や保養センター改築工事の契約・消防ポンプ自動車の購入契約について審議され可決されました。保養センター改築工事の契約については賛成5人・反対4人での可決でした。

『町づくりの課題と今後の行政について』

手順を踏んで目標を目指す

横田正敏議員の 一般質問



県大会出場の歌声を披露する金山中学校生
日露交歓コンサートで合唱の発表をする

問 少人数学級における、子供の「友人との適切な人間関係成立」、「集団に対する社会的態度の育成」といった発達課題をどのように解決するか。

答 教育長 他町村の学校との交流学习、町内での合同学習の試みや、校外学習を含めた体験的な活動、または学校内での高学年リーダーを中心と

した異年齢集団での活動、地域人材を活用した授業の取り組み、さらには社会教育で進めています。昭和・三島・金山の小学生を対象とした「山っこスクール」などの行事等で、多くの子供たちや地域の人々とのかわり合いを通して、どうしても不足しがちになる社会性の涵養を図っていき

数多く取り入れて進めていきたいと考えています。
問 四季の変化に富んだ豊かな自然環境の中で、自然に学ぶ、創意と工夫による特色ある教育の推進はできないものか。

答 教育長 現在も、そのような取り組みが各学校で実施されています。これをさらに前進させるように、指導していきます。
問 自然教育村を再構築し、交流事業を展開して交流人口の増大を図る考えはないか。

答 町長 昭和52年に宣言した自然教育村、この考え方には大賛成です。このような山村にあって、子供を都会から呼び寄せ、そして山村での体験をさせるということは、本当にこの町に合った事業だと思っています。私は子供の集うまちづくり、それから自然教育村。この考え方は決して間違った政策ではなく、ふるさと帰帰は必ずこれからまた起こると考えていますので、大きな町の政策の柱として、子供の集うまちづくり、自然教育村は、もう一回再構築してみたいと思っています。

問 同じ課題を抱えている近隣町村との連携による共同学習や話し合い学習はどうか。

答 町長 昭和52年に宣言した自然教育村、この考え方には大賛成です。このような山村にあって、子供を都会から呼び寄せ、そして山村での体験をさせるということは、本当にこの町に合った事業だと思っています。私は子供の集うまちづくり、それから自然教育村。この考え方は決して間違った政策ではなく、ふるさと帰帰は必ずこれからまた起こると考えていますので、大きな町の政策の柱として、子供の集うまちづくり、自然教育村は、もう一回再構築してみたいと思っています。

答 町長 6月、7月と2カ月を費やし、まちづくり懇談会を開催しました。それぞれ地域によって課題は違いますが、総じて人口減少、高齢化により地域コミュニティの機能維持が困難になっています。

問 地方自治の本旨は、住民のための政治であり、地方自治を実現するため、「住民のための住民自治の実現」をはからなければならない、と思うがどうか。

答 町長 町民全ての人の責任を背負っています。日夜苦悩しています。間もなく1年になるうとしています。初心を一日一時たりとも忘れたことはありません。手順を踏んで、しっかりとルールに載せてやっていくしかないと思います。ある程度の時間的な猶予は必要かと思っています。必ず私の目指すところを実践していきたいと思っています。

答 教育長 横田・金山・三島小学校が、金山小学校に集まり（45名）みんなで学習に取り組む活動を進めています。また、合同学習では金山・横田小学校と一緒に算数や音楽の授業をしたり、特に体育は人数が少ないと中々できないので、一緒に集まって授業を受けたりする活動をこれからも

数多く取り入れて進めていきたいと考えています。
問 四季の変化に富んだ豊かな自然環境の中で、自然に学ぶ、創意と工夫による特色ある教育の推進はできないものか。

答 教育長 現在も、そのような取り組みが各学校で実施されています。これをさらに前進させるように、指導していきます。
問 自然教育村を再構築し、交流事業を展開して交流人口の増大を図る考えはないか。

答 町長 昭和52年に宣言した自然教育村、この考え方には大賛成です。このような山村にあって、子供を都会から呼び寄せ、そして山村での体験をさせるということは、本当にこの町に合った事業だと思っています。私は子供の集うまちづくり、それから自然教育村。この考え方は決して間違った政策ではなく、ふるさと帰帰は必ずこれからまた起こると考えていますので、大きな町の政策の柱として、子供の集うまちづくり、自然教育村は、もう一回再構築してみたいと思っています。



歌謡ショーを楽しむ大勢の「敬老会参加者」

奥高伸議員の 一般質問



『マイナンバー制度の導入 何が変わる』

公平・公正な社会の実現

問 今年10月、国民一人ひとりに「マイナンバー（社会保障、税番号）」という12ケタの国民個々の番号が送付されるといふ。国民には分かりにくく制度導入には不安の声も多い、マイナンバー制度の導入によって行政事務、住民生活はどう変わるのか。

答 町長 今年10月、国民一人ひとりに「マイナンバー（社会保障、税番号）」という12ケタの国民個々の番号が送付されるといふ。国民には分かりにくく制度導入には不安の声も多い、マイナンバー制度の導入によって行政事務、住民生活はどう変わるのか。

『介護保険制度改正サービスはどう変わる』

不安のないような対応に努める

問 町長 介護保険・健康保険や児童手当・福祉等でマイナンバーの利用による税情報等の確認作業の削減が出来ます。

答 町長 介護保険・健康保険や児童手当・福祉等でマイナンバーの利用による税情報等の確認作業の削減が出来ます。

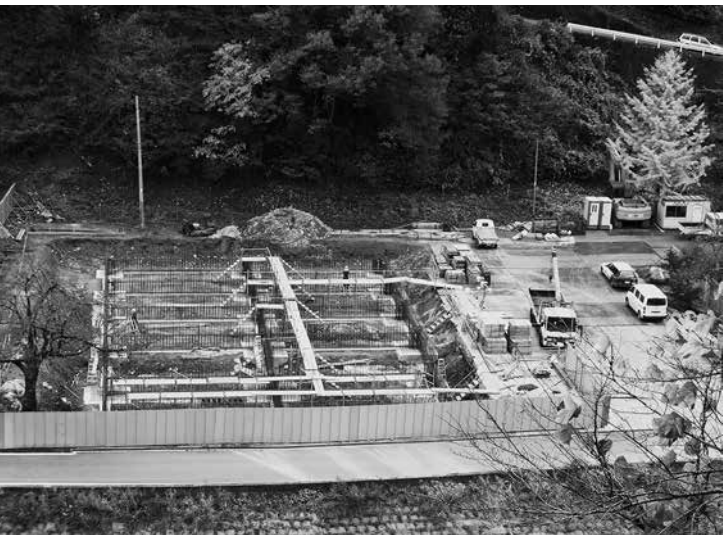
問 町長 介護保険・健康保険や児童手当・福祉等でマイナンバーの利用による税情報等の確認作業の削減が出来ます。

問 8月から介護保険の制度改正が行われ「介護保険サービス」にも大きな見直しがあった。今後のサービス利用を心配するお年寄りも多い。介護保険サービスはどう変わった。

答 町長 介護保険・健康保険や児童手当・福祉等でマイナンバーの利用による税情報等の確認作業の削減が出来ます。

問 町長 介護保険・健康保険や児童手当・福祉等でマイナンバーの利用による税情報等の確認作業の削減が出来ます。

問 町長 介護保険・健康保険や児童手当・福祉等でマイナンバーの利用による税情報等の確認作業の削減が出来ます。



11月からの鉄骨組み立てに合わせ
基礎工事が行われている「保養センター工事現場」



長谷川菊夫議員の 一般質問

『27年度予算 執行状況は』

有効的な予算の執行をしている

問 町長は就任以来1年が経つ。交流人口の拡大等のビジョンは述べられるが、具体的な姿が見えない。町政の継続は大切で必要だが、27年度予算は、現町長が提案され議会で可決されている。町長の思い通り執行されているか。

答 町長 27年度の予算執行状況ですが、今年度予算については、町が直

面する少子化・高齢化という大きな問題の中で活力を取り戻していく方法として、交流人口の増をまちづくりの大きな柱と位置づけ、予算を編成しました。交流人口を増やしていくには拠点の整備等が必要になります。今

年度は保養センター改築事業や、大塩地区公衆トイレ整備事業、大塩総合グラウンド整備などを進めています。町内の催しや四季の移ろいをインターネット等により映像で伝える「ふるさと情報発信」もスタートしていま

す。町を知っていただく、町に興味を持っていただくことが、実際に町を訪れていただくための基本であり、交流人口の増に結びつくものと考えます。さらに、赤カボチャの収穫祭の充実や、炭酸の町で集客を図るため

の調査、炭酸ツアーなどもこれから実施します。一過性のものではなく、着実に町のイメージアップ、レベルアップを行い、交流人口を増やす努力を継続し、有効的な予算の執行に努めていく考えです。

『川高の魅力発信について』

川高存続は、町の重要課題

問 川高存続に魅力発信と聞く。国会で総理大臣が、荒井広幸参議院議員の質問に、川高の校名を出し答弁された。大きなチャンスだ。町長・教育長は、何をなすべきと考えている。

答 町長 町内の生徒が自宅から通える貴重な高校であることはもとより、全国でも有数の少子高齢化が進む我が町にとって、地域一体型ふるさと教育事業など魅力ある

子育て環境をつくり出し、子育て世代の移住・定住に結びつける上でも大変大きな役割を果たしており、その存続は町の重要課題です。また、地域の商業活性化やJR只見線の存続など、奥会津地域を含めた近隣町村にとっても、川口高校はなくてはならない存在です。高校存続が地域振興と一体となっていることから、今後も川口高校の魅力を支え、さまざまな形で情

報発信をしていきます。**答** 教育長 国会で安倍総理から先進的な取り組みを行っている高校として紹介されましたことは、高校存続に取り組んでいます教育委員会にとっても本場に朗報であり、川口高校の名を知っていただく大きなチャンスになったと思っています。川口高校の魅力については、少人数の利点を生かしたきめ細やかな生徒指導、学習指導、さら

には介護老人福祉施設と連携した研修の実践など様々あり、こうした特色について会津地域の各学校、友好都市である羽生市や鴻巣市の各中学校への訪問などを通して伝えてきました。今後も川口高校の魅力の発信に努めるとともに、高校の特色であります社会福祉コースの充実について、これからも県に対して要望していきます。



落橋したJR第7鉄橋の引揚現場
一緒に引き上げられた「滝ダム台船」



青柳靖美議員の 一般質問

『ダム災害について』

引き続き対応していく

問 ダム災害から、4年3カ月。町は、安全協定や、水利権更新時の要望などの担保がないまま再稼働のゴーサインを出した。

問① 只見川流域河川整備計画による説明会、実施計画・実施順序は。

答 町長 説明会については集落ごとに県主催により開催する予定です。今月末から来月にかけて、越川、西谷、西部、橋立、

湯倉、本名の6地区で説明会を開催する予定です。残りの7地区については、今年度中に実施する予定です。実施計画については、住民の意向に沿った計画を立てることが前提ですので、詳細な計画はできていません。

問② JR第7鉄橋・台船引き上げの現況、調査報告と今後の対策は。

答 町長 電源開発の浚渫用台船の一部は、現場から7月27日に搬送され処理が完了しています。台船について調査を行うという話はありませんので、調査報告もありません。

問③ 堆砂などの「総合土砂管理計画」が緊急課題、進捗状況は。

答 町長 只見川の安全対策を考える上で非常に有効であると考えていますが、国や流域市町村と発電事業者が一体となつて初めて実現するものと思われれます。今後もその必要性は強く訴えていきます。

問④ 全町浸水マップ・ハザードマップはできたか。説明・周知は。

答 町長 今年度、まづづくり懇談会において概

要の説明を行いました。その中での意見を参考に修正を行い、分かり易いハザードマップを配布できるよう検討します。

問⑤ 災害発生時の責任の所在が不明確。認識は。

答 町長 国は今回の災害を激甚災害に指定しています。町も同じ考え方で、事業を進めています。で、災害の原因が異常気象にあるという考え方に変わりはありません。

『医療・介護について』

健康寿命の延伸を進める

問 平成26年度金山町国保医療費が福島県内で2位。現状分析と疾病予防など長期・総合的な対策が求められる。

問① 国保の医療費（1人当たり）が伸びている。原因と対策は。

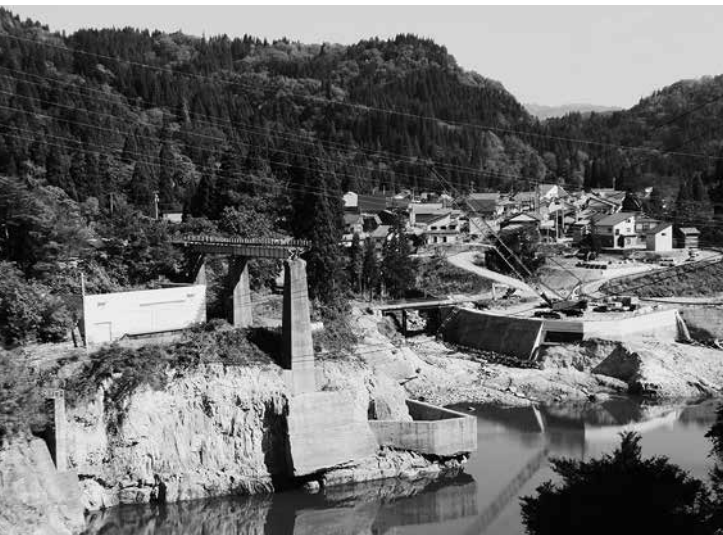
答 町長 入院の医療費が大きく伸びているこ

と、精神・循環器系の疾患が多いことが挙げられます。これらの疾患の発症予防として、特定保健指導を重点的に実施してきました。今後は、さらに通院している人や内服治療をしている人を中心に、重症化予防にも取り組む予定です。

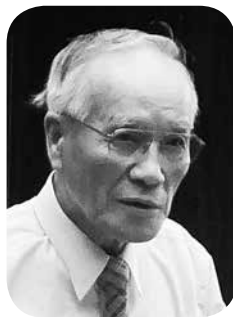
問② 在宅医療・訪問看護などを支える「地域包括ケアシステム」の進捗は。

答 町長 地域ケア会議を毎月開催し、それぞれが抱える問題や情報を共有し、保健や看護・介護に活用しています。また、今年度、県会津地域在宅医療推進会議が発足

し、在宅医療介護に係る広域連携の推進について議論をしています。在宅医療・在宅介護については、町単独では難しい部分もありますので、広域的な対応についても検討していきます。



減災に向けた工事が始まった本名ダム下流「導流壁工事」の準備作業



青柳精一議員の 一般質問

『只見川電源開発について』

町が大きく変貌した

問 今年は戦後70年と言う大きな節目の年に当る。町長も昭和20年生まれの70歳、言わば戦後生まれであります。そこで何う。戦争についてどのような感想を持っておられるか。

答 町長 あのような不幸な出来事を二度と起こしてはならないと強く思っています。

問 戦後の復興の名のもとに、押し進められた只見

川電源開発については、どのような見解を持っておられるのか。只見川電源開発は、国の高度経済成長に大きな役割を果たした。

しかし、素晴らしい発展を約束された我が町を始め電源流域の町村は前宣伝とは裏腹に、過疎と高齢化に悩まされ、さらに

は大きな水害、ダム災害が引き起こされて、地域住民は閉塞している。

答 町長 町内に建設された発電所からは首都圏の工場に電力が送られ、工業生産に寄与し、その他交通機関、家庭の照明に使われるなど首都圏の電力需要を賄い、日本の産業・交

通・文化の各方面の発展に大きく貢献してきました。町にとつては、開発に当たり只見線が開通したほか、町財政の基盤が大きく変貌したと認識しています。

問 災害のない町づくりを進めると約束している町長は、どのような対策があるのか。

答 町長 只見川の災害対策については、河川整備計画の早期実施が何よりも大事であり、対策につながると考えています。さまざまな機会を捉え、国・県に計画の早期実施と予算の確保を要望してきました。これからも要望活動を強力に推進していきます。

『町長の政治姿勢について』

町政発展に全力を尽くす

問 町長は就任から間もなく1年を経過する。就任あいさつで述べられた公約と、実際の行動とは、かなり掛け離れていると思う。町長が述べた「町民が主人公の町政をつくる」という文言は誰もが望んでいる事だ。これまでの1年間の行動を見ていると、特に目立つのが電力会社や国・県に対しての行動があまりにも弱い。反対に町民には

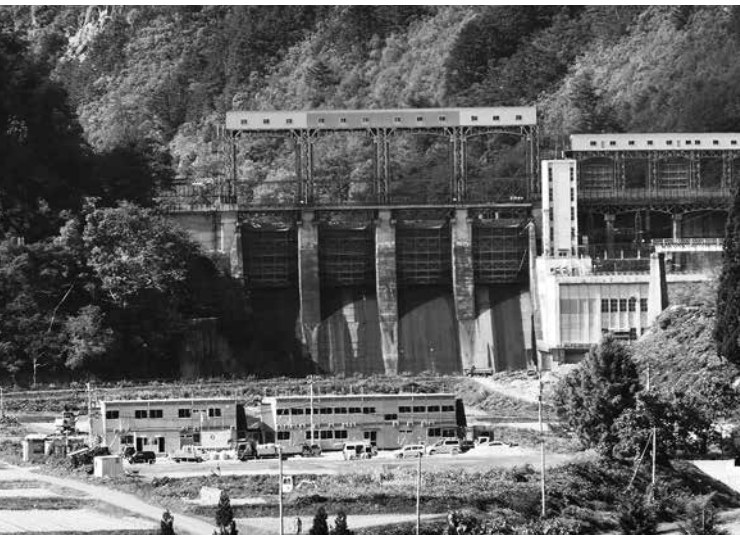
押しつける町政だと思いが、どうか何う。

答 町長 私は町長就任以来、町民が主役のまちづくりを目指し、町民の声を反映した町政に取り組むとともに、国や県、電力事業者や鉄道事業者に対しては、申すべきことは申し上げ、また協力を求める部分はしっかりとお願いし、町の利益の最大化に努めてきたと思っています。

問 全国には、かなり多くのダムがあるが、発電専用ダムは、只見川のダムくらいで、ほとんどのダムは、洪水調節や農業用水など、言わば多目的ダムだと思う。これから

の町は、災害のない町づくりを進めるために、「ダム改造」はどうしても避けて通れない問題だと思ふがどうか。

答 町長 発電にしか利用できないダムが、町の河川を独占しているという形は特殊であると思っています。災害のない町にするという点からも発電事業者と協力を求めるのは当然ですが、流水占用料の独自財源化やダム周辺町村への優遇措置、周辺整備の法律化など、ダムを抱える市町村における問題解決のため、ダム発電関係市町村全国協議会に加盟し要望を行っていきます。



本名ダム「導流壁工事」のための事務所と宿舎
宿舎は20人以上の人が利用できる

黒川廣志議員の 一般質問



『本名・上田発電所水利権更新について』

国が許可したとは聞いていない

問 水利使用許可期限が切れている両発電所について国が認可したと聞く。

問① 更新期間はいつからいつまでか。

答 町長 国が許可をしたという連絡は、来ていません。更新期間は平成24年から平成44年3月31日までの20年間の予定です。

問② 更新に当たって福島

県からの意見照会に対する金山町の4項目要望の結果は。

● 10%以下の堆砂率

答 町長 只見川の安全・安心対策を進める上で堆砂対策が最も重要であることを踏まえ、この点を国に意見として伝えようよう強く要請

し、結果、県は国に意見を提出しました。水利権更新に当たり県が国に意見を述べるのは異例のことと大きな成果だと認識しています。

● 治水を配慮したダム操作規程の改定

答 町長 本名、上田のダムが洪水調整機能を持

てないほどの小さいダムのため、操作規定を変更しても効果が薄いということでした。

● 迅速な情報提供と社員常駐

答 町長 電力会社が町などからの要望に沿って改善を図っており、さらなる改善についても努力

する姿勢を示しているため改めて要望はしない。社員常駐については、国や県が口を出すことではないということでした。

● ダムの改造

答 町長 県が指導すべきではないということでした。

『ダム災害から4年、復興計画の進捗は』

着実に進めている

問 安全で安心して暮らせる町づくりを目指す復興計画（5ヶ年計画）も残り1年半となった。重点事業の進捗を伺う。

問① 高齢者共同住宅建設事業

答 町長 高齢者共同住宅検討委員会において、その必要性を始め検討を重ねています。

問② 廃家対策事業

答 町長 現在までに空き家の解体が12件、空き

家の改修が1件実施されました。今年度、空き家実態調査を実施しています。次年度以降の新たな対策について検討しています。

問③ 道の駅を核とした地域農業活性化事業

答 町長 農産物・加工品の販売額は毎年増えています。赤カボチャは、糖度検査に合格した物を栽培農家から直接仕入れて販売しています。さま

ざまなイベントを実施しながら農産物を販売することで、生産農家の収入アップを試みています。加工品については道の駅で販売するには数が少ないので、新たな6次化商品を開発していただき、販売していきたいと考えています。

問④ かねやまイメージアップ事業

答 町長 公式キャラクター「かぼまる」による

町特産品・イベントなどのPRを行う他、今年度からふるさと情報発信事業を実施し、町外への情報発信を強化しています。

問⑤ 川口駅前整備事業
答 町長 駅前のトイレや駐車場を整備する計画です。用地などの問題もあり難航していますが、現在、会津若松建設事務所との協力のもと基本計画を策定中です。

『交流人口増の具体策を伺う』

炭酸で全国にアピール

馬場清次議員の 一般質問



町の公式キャラクター「かほまる」がお出迎え
頭は赤カボチャ、リボンは天然炭酸水、体は温泉を表現

問 町長は、金山町の将来にとって交流人口の増加を図ることが喫緊の課題と言われている。就任から1年観光にかける思いに変わりはないか。この1年、交流人口増対策にどう取り組みされたのか。ブランドデザインはできているのか。町長の描く全体構想及び、その進め方について伺う。

問① 全体構想は、その取り組みと実施に向けた具体策は。

答 町長 第4次振興計画の基本計画に基づき、町の資源を生かした観光の推進、既存施設の有効活用、観光交流施設の整備などに関する取り組みを着実に進めています。実際に人を呼び込むためには、金山町に行ってみたいと思わせるような効果的なPRが必要だと考えており、さまざまな方法で町の魅力を発信しています。

問② 観光施設の整備、どう進めるのか。

答 町長 観光施設の入り込み状況・利用実績、今後の利用計画、施設を運営する上での整備が必要箇所などを勘案した上で整備の必要があるものについて、議会との調整を図りながら進めていきたいと考えています。

問③ 炭酸水、炭酸水の利用、施設の整備は。

答 町長 6次化商品については赤カボチャ、エゴマ油だけでなく、他の農産物を利用した商品も数多く開発されています。しかし、町の特産品

問④ 観光関連事業者との連携が必要ではないか。その取り組みは。

答 町長 町内の宿泊施設には限りがあり、多くの宿泊者を受け入れることができないことから、まずは中小の観光関連事業者を対象に誘客活動の依頼をしていきたいと考えています。

問⑤ 観光地を案内できる人が金山町に登録されているような状況は見受けられない。金山町で観光の案内人は養成する必要がありますか。観光物産協会が現在、あまり機能していないような状況に見受けられます。ぜひ観光の案内人を養成していただければと思いますが。

答 町長 町の歴史とか文化とか、そういうものに通じた人、これを養成していく必要性は認識しておりますが、現状では難しい。例えば地域おこし協力隊の制度等を活用するなども視野に入れてみたいと考えています。

管外視察報告(要約)

産業建設常任委員会

6月23～25日実施

▶大型機械によるチップ製造。このチップを利用し大型チップボイラーでお湯を沸かし、役場等の公共施設や集合住宅地に供給。暖房や給湯に利用。



森林と人が輝く 下川町（北海道）

産業建設常任委員会は、6月23日から25日の日程で「森林木質バイオマスの活用」について管外視察・研修を実施しました。

「おいでよ 森林と人が輝く しもかわ」下川町のキャッチフレーズです。下川町は北海道の北部に位置し人口3500人ほどの小さな町ですが、一貫して「持続可能な循環型森林経営」を町産業の中心に位置付け現在に至っています。始まりは昭和28年、町

の総予算が1億円ほどの時に、8000万円を投じ国有林1221haを取得、以後機会あるごとに国有林の払い下げなどを受け、現在の町有林は、4322ha（内人工林が2700ha）にのぼっており植林と伐採のサイクルが確立され雇用の場の確保（森林組合職員40人、他関連事業所多数）と林産物の供給を継続させる持続可能な循環型の森林経営を構築しています。



▲大量の木材が確保されている



▲観光協会職員による視察案内

「環境未来都市しもかわ」 森林活用小規模自治体の構築

近年は森林資源によるバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強い町づくりを目指し、木質バイオマスエネルギー利用による「地域熱供給施設」を整備し、町役場・町民会館を始め多くの公共施設や超過疎地域の集落再生のために打ち出された「バイオビレッジ構想」に基づく集合住宅等の暖房・給湯を賄っており、平成25年には国から「バイオマス産業都市」の認定証が授与されました。また地方創生の具体的な取り組みをまとめた「下川町地域再生計

画」が「木質バイオマス資源を熱と電気にしてエネルギー自給をすることにも雇用を生み出す」事業として総理大臣から認定を受けました。これらの下川町の取り組みは、すぐれた地球温暖化防止の取り組みや事業を表彰する「低炭素杯2015」で、「環境大臣賞グランプリ」を受賞するなど全国的にも高く評価されています。

町の総面積の93%が森林という我が町のこれからの町づくりにおいて学ぶこと多く、収穫の多い視察研修となりました。



▲バイオビレッジの一角



▲大型チップボイラー室の様子

常任委員会

総務文教常任委員会

6月30～7月2日実施



◀町内唯一のゴミステーション（ほぼ年中無休）で、NPOが管理。町民自らゴミを持ち込み34分別。分別指導もNPOが行う。

ゴミ収集車が無い 徳島県上勝町

総務文教常任委員会は6月30日から7月2日の日程で、徳島県内2カ所の研修を実施しました。

上勝町は、人口1700人高齢化率30%、「葉っぱビジネス」で有名ですが、私たちは「ゴミ分別」を学びました。34の分別・ゴミの再利用・再資源化、焼却埋め立て処分を無くす努力に感銘を受けました。

生ゴミは、コンポスト・電気式生ごみ処理機（52000円の8割補助）で有機肥料に、また介護保険予防活動センター内に「くるくる工房」があり不要衣類・布等

を、かばん・帽子・布ぞり等ユニークな商品に再利用され販売されていました。

上勝町では、ゴミ収集を行いません。住民は町内1カ所のゴミ収集センターに持ち込む仕組みです。車を持たない高齢者世帯などは、役場の認定を受けたNPO団体が運搬支援事業として個別収集（奇数月に実施）して

いました。手数料は、450程度10円、粗大ゴミ270円でした。金山町と同じ様な中山間地帯の小規模自治体から学ぶことの多い視察研修になりました。



▲説明をするNPO理事長



▲ゴミ持ち込みの様子
白い帽の男性が分別指導（支援）



▲キロ155円（業者への売渡価格）



▲「くるくる工房」手前が布ぞり

徳島県神山町

「仕事を持った移住者」の誘致

神山町は、過疎からの脱却に「神山プロジェクト（創造的過疎から考える地方創生）」を立ち上げ、過疎地の課題である「雇用が無い・仕事が無い等」の対策として、場所を選ばない働き方が可能な企業（IT関係）の誘致、「仕事を持った移住者」「起業家」の誘致、「仕事の後継者育成も図ってきました。その結果、転出者と転入者のバランスが取れてきました（2011年は、転入者の数が転出者を上回る）。



▲古民家を改造した事務所
IT関係企業

若者定住・子供増加、高齢化率も下がり、人口構成の健全化が見えてきたと言う話です。また、プロジェクトの運営は当然企業化（NPO法人グリーンバレー）され、代表は元建設業の方です。



神秘の湧水 炭酸水に魅せられて

自然がいつぱいの我が町、町内各地に多くの名水が湧き出ている。

大塩地区に湧き出ている「天然炭酸水」、土倉地区の「枋木（とちのき）清水」、上横田地区の神社下の「権現清水」と何れも地元民に愛される名水だと思う。

その中でも神秘中の神秘、大塩の上ノ山地区にある炭酸井戸に湧き出る水は天然の炭酸水である。地下の中で地下水と炭酸ガスとが融合し地上に湧き出たときは天然の炭酸水となる。誠に神秘的な水である。

この炭酸井戸、明治初期から滾々（こんこん）とわき続けてきた炭酸水だが、時々ストライキを起こしてくる。

近年夏の時期には井戸水の水位が少なくなり地区の方も心配されていたことが現実となり井戸水が枯渇してしまった。

今年の夏は空梅雨と共に近年にない暑さが続いたせいか、自然環境も昔とは異なってきたから、一か月近く全く水の無い状態が続き、このままでは炭酸井戸に來られても説明できない。近年の炭酸ブームにより來場者は本当に多くなっている。土日祭日には駐車場の車は途切れる事がない。

何とかしなければ、せっかく増えてきた観光客に悪影響はでないか、どうしたら以前のようにあふれる井戸に戻るのか、地元関係者は焦るばかりである。何か対策はできないか、近年は山の状態も環境も変わってきているので心配である。

それでも例年春先には井戸から炭酸水があふれ出していたので来年の春には、あふれてくることを願い、神秘的な天然炭酸水を待ちわびる日が続いている。

（馬場 清次）

町村議会議員研修会に参加 人口減少社会時代の議会の在り方を研修

10月23日に、町村議会議員研修会がビックパレットふくしまで行われました。研修会では、「人口減少社会の自治体議会（東京大学大学院教授：金井利之氏）」と「今後の政局・政治展望（日本大学法学部教授：岩井泰信氏）」について講演が行われました。今後の議会改革に活かそうと県内各地の町村議会議員が一堂に会し、真剣に聞き入っていました。



県内町村議会議員600人余りが参加

ごあんない

現在の議員の任期は、12月21日までです。
改選後の定例会は、12月22日ごろ開会の予定です。
一般質問は12月24日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。

〔発行責任者〕

議長 五ノ井清二

〔編集委員〕

委員長 奥 高伸

副委員長 青柳 靖美

委員 横田 正敏

〃 馬場 清次

〃 黒川 廣志

次回、金山議会日より

第192号は、2月中旬ごろ発行の予定です。